

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年02月03日

計画の名称	川根本町における住宅の環境の向上（防災・安全）											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	川根本町											
計画の目標	木造住宅の耐震化を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。											
全体事業費（百万円）		合計（A+B+C+D）		4	A	3	B	0	C	1	D	0
										効果促進事業費の割合C / （A+B+C+D）		25 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H28当初）	（H30末）	（H32末）
1	木造住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）	68%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	川根本町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修等	川根本町						1	-	
	A16-002	住宅	一般	川根本町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接危険住宅の除去、危険住宅に代わる住宅の建設	川根本町						0	-	
	A16-003	住宅	一般	川根本町	直接	川根本町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	川根本町						2	-	
											小計						3		
											合計						3		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	川根本町	間接	個人	-	-	住まいの耐震性向上推進 事業	木造住宅の耐震補強	川根本町						1	-	
		旧基準で建築された木造住宅の耐震補強を実施する。																	
	C16-002	住宅	一般	川根本町	間接	個人	-	-	ブロック塀等撤去事業	ブロック塀除去、改修	川根本町						0	-	
		住宅の耐震改修と併せてブロック塀の地震安全対策を実施する。																	
											合計						1		

事後評価	
事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
川根本町社会資本整備総合計画等評価委員会 評価委員 6 名（副町長、総務課長、くらし環境課長、建設課長、くらし環境課生活環境室長、建設課建設事業室長）	令和 5 年 1 月
	公表の方法 川根本町ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付することにより、住宅の耐震化率が2.4%向上し、災害時における住民の安全性が向上された。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	住宅の耐震化の進捗により、住宅の倒壊による避難路等の閉塞するリスクを減らすことができた。
特記事項（今後の方針等）	
「安全で安心できる住まい・まちづくり」を目標に耐震化を推進するため、積極的に戸別訪問や広報誌等で「耐震補強」への誘導を実施していく。また、巨大地震から命を守るその他の手段として「建替え」や「耐震性のある住宅等への住み替え」、「耐震シェルター等の整備」も併せて案内することで、総合的な耐震化を推進し、「地震による住宅等の倒壊被害から、町民の命を守る」ことを方針としていく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	木造住宅の耐震化率		
	最 終 目 標 値	95%	川根本町における住宅の耐震化率は、令和2年度末に71.1%となり、少しずつ耐震化は進んでいるものの、補強の費用が出せない、高齢の一人住まいで今後誰も住まないため改修しないなどの理由から、耐震補強に消極的な方が多く残っていることが要因と考えられる。
	最 終 実 績 値	71%	